

一般競争入札

入札説明書

令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事

鹿児島県警察本部

目 次

- 1 入札説明書（P 1～P 3）
- 2 様式
 - (1) 入札参加申込書（様式 1）
 - (2) 媒体提出届（様式 2）
 - (3) 紙入札参加申請書（様式 3）
 - (4) 設計図書等に対する質問書（様式 4）
 - (5) 質問に対する回答書（様式 5）
 - (6) 入札参加資格確認申請書（様式 6）
 - (7) 主任技術者等の資格・工事経験（様式 7）
 - (8) 同種工事の施工実績（様式 8）
 - (9) 施工実績・管理実績証明願（様式 9）
 - (10) 誓約書（様式 10-1）
 - (11) 誓約書（様式 10-2）
- 3 提出書類の編冊について（別紙 1）
- 4 入札上の注意事項（別紙 2）
- 5 入札参加者の皆様へ（別紙 3）
- 6 県建設工事入札参加者の皆様へ
- 7 「工事費内訳書」記載例
- 8 入札書・委任状の記載例及び書式

入札説明書

令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事に係る一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令及び公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

記

1 落札候補者の入札参加資格の確認

(1) 提出する申請書等

ア 入札に参加する資格の確認に必要な申請書等

（ア）入札参加資格確認申請書（様式6）

（イ）主任技術者等の資格・工事経験（様式7）

（ウ）同種工事の施工実績（様式8）

イ アの申請書等の内容の確認に必要な資料（以下「その他確認資料」という。）

(2) 申請書等の提出部数

1部

(3) 施工実績等の作成要領

同種工事の施工実績及び主任技術者等の資格・工事経験は、次に従いそれぞれ作成すること。

ア 施工実績及び工事経験は、工事が完成し、引き渡しが進んでいるものを記載すること。

イ 施工実績は、資格要件を満たすものを記載すること。

ウ 施工実績及び工事経験は、我が国におけるものとする。

エ 配置予定の技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を申請すること。

申請されていない技術者の配置は、配置予定技術者の死亡、傷病、退職等真にやむを得ない場合を除き認めない。

なお、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならない。

配置予定の技術者が施工中の他の工事に従事している場合は、現場施工に着手する時点で他の工事の完成検査が終了していること。

なお、当該他の工事専任を要する工事である場合は、契約工期時点で他の工事の完成検査が終了していること。

オ 技術資料と入札に参加する資格の確認に必要な申請書等の配置予定技術者は、同一の技術者とする。

(4) その他確認資料の提出

その他確認資料として次の資料を提出すること。

ア 入札公告の2の(1)のアの一般建設業又は特定建設業の許可を有する者であることの確認資料

・ 「一般建設業又は特定建設業の許可通知書」の写し（更新中は更新手続中の証明）

イ 入札公告の2の(1)のイの建設工事に係る知事の入札参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められ、かつ、電気工事に関しA級の格付を受けている者であることの確認資料

・ 現在有効な「県建設工事入札参加資格審査結果通知書」の写し

ウ 入札公告の2の(1)のキの(ア)の一級電気工事施工管理技士であることの確認資料

・ 「一級技術検定合格証明書」の写し

エ 入札公告の2の(1)のキの(イ)の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることの確認資料

・ 「健康保険被保険者証」等の写し

オ 入札公告の2の(1)のキの(ウ)の監理技術者資格者証（電気）の交付を受け、かつ、監理技術者講習修了証等により監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であることが認められることの確認資料

- (ア) 「監理技術者資格者証」の写し（更新中又は更新手続中の証明）
 - (イ) 「監理技術者講習修了証」の写し
 - (ウ) 監理技術者資格者証の有効期限が、当該工事の予定工期以前に満了する場合は、誓約書（様式10-1）を添付すること。
 - (エ) 「監理技術者講習修了証」の終了年月日の属する年の翌年から起算して5年経過した日が当該工事の予定工期以前になる場合は、誓約書（様式10-2）を添付すること。
 - カ 入札公告の2の(1)のキの(エ)の専任配置する技術者の電気工事の管理実績の確認資料
次の資料のうち、いずれかを提出すること。
なお、クと同じ内容の場合は兼ねることができる。
 - (ア) 施工実績、管理実績が記載されている「(財)日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス（CORINS）の工事カルテ」（以下「工事カルテ」という。）及び「竣工登録工事カルテ受領書」又は登録完了後の「登録内容確認書」
 - (イ) 発注機関の「施工実績・管理実績証明願」（様式9）（写しを提出する場合は原本確認が必要）
 - キ 入札公告の2の(1)のケの営業所の確認資料
建設業許可申請書及び営業所一覧表の写し（当該許可申請以降に変更があった場合は、変更届出書の写しも必要）
 - ク 入札公告の2の(1)のコの電気工事の施工実績の確認資料
次の資料のうち、いずれかを提出すること。
なお、カと同じ内容の場合は兼ねることができる。
 - (ア) 施工実績、管理実績が記載されている「工事カルテ」及び「竣工登録工事カルテ受領書」又は登録完了後の「登録内容確認書」
 - (イ) 発注機関の「施工実績・管理実績証明願」（様式9）（写しを提出する場合は原本確認が必要）
 - ケ カとクについて、「工事カルテ」又は登録完了後「登録内容確認書」（以下「工事カルテ等」という。）を提出する場合は次の条件を満たすこと。
 - (ア) 工事カルテ等は、施工実績・管理実績証明書の全ての事項が記載されていること。
 - (イ) 工事カルテ等は、発注機関の監督職員等の確認を受けていること。
 - コ カについて、専任配置する技術者は、1者当たり1名しか認めない。
 - サ カについて、管理実績としては、工期の2分の1を上回る期間従事した場合を認めることとする。
- (5) 入札参加資格の確認及び落札者の決定の通知
鹿児島県警察本部長は、入札公告の10の(2)により、落札候補者の入札参加資格を確認したときは、入札公告の10の(3)により当該落札候補者に、申請書及び資料の提出期限の翌日から起算して7日以内のそれぞれの日（鹿児島県の休日を定める条例（平成元年鹿児島県条例第37号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）までに通知する。
通知は、電子入札システムにより行うが、システムを利用できない者については、簡易書留により通知を行うため、434円分の切手を貼った宛先明記の返信用長形3号封筒を、(1)の申請書等を提出する際に併せて提出すること。
- (6) その他
- ア 提出する申請書等は、「提出書類の編冊について」（別紙1）に従って整理し提出すること。
 - イ 提出する申請書等の作成に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ウ 契約担当者は、提出された申請書等を入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用してはならない。
 - エ 提出された申請書等は、返却しない。
 - オ 提出期限以降における申請書等の差し替え及び再提出は認めない。
 - カ 申請書等に関する問合せ先は、入札公告の14に同じ。

2 支払条件

鹿児島県会計規則（昭和62年鹿児島県規則第30号）による。

3 その他

- (1) 入札参加者は、「入札上の注意事項」（別紙2）及び建設工事請負契約書を熟読し、入札に参加すること。
- (2) 申請書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止を行うことがある。
- (3) 落札者は、1の(1)のアの(イ)に掲げる専任配置予定の技術者を当該工事現場に配置すること。
- (4) 下請等について

本工事の施工に当たって、工事の一部を下請けに付する場合は、鹿児島地域振興局管内に主たる営業所を有する業者を使用するように努めること。

また、使用する資材については、県産資材を優先活用するよう努めることとし、さらに、県産資材以外の資材等についても、県内に主たる営業所を有する資材業者等から調達するよう努めること。

(様式1)

入札参加申込書

令和 年 月 日

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(責任者及び担当者)

部署

氏名

連絡先

令和6年7月12日付けで公告のあった下記工事の競争入札に参加したいので、同公告に定める入札に参加するものに必要な資格を有するとともに入札に関する条件を遵守することを誓約し、入札参加を申し込みます。

あわせて、同工事の競争入札に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に抵触する行為は一切行っていないこと、及び今後とも同法を遵守することを誓約します。

なお、後日、同条の規定に抵触する行為が明らかになった場合には、契約を解除され、又は工事請負契約約款第47条の2の規定による損害賠償金を請求されても異議は申し立てません。

また、鹿児島県談合情報処理要領(平成13年3月30日制定)第11条又は第12条の規定により、入札が無効となり、入札参加者のいずれとも契約を締結しない場合並びにこの入札参加申込書の写しが、公正取引委員会及び警察本部に送付された場合も異議は申し立てません。

記

- 1 工事名 令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事
- 2 工事場所 鹿児島市鴨池新町地内

(様式2)

令和 年 月 日

媒体提出届

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所在地：
商号又は名称：
代表者氏名：
電話番号：
(許可番号等)：

(責任者及び担当者)

部 署
氏 名
連絡先

下記案件の資料を(媒体名)で提出します。

- 1 入札案件名
令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事
- 2 提出方法及び書類名
 - (1) 提出方法
 - (2) 提出書類名及び媒体種別

(注)

- ※ 媒体種別には、紙・電子媒体(CD-R等)の別を記載してください。
- ※ 提出方法には、郵送、持参等の別を記載してください。

(様式3)

令和 年 月 日

紙入札参加申請書

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所在地：
商号又は名称：
代表者氏名：
電話番号：
(許可番号等)：

(責任者及び担当者)

部 署
氏 名
連 絡 先

次の案件は、電子入札対象案件ではありますが、今回は以下の理由により、電子入札システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式で参加します。

1 入札案件名 令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事

(開札予定日時：令和6年8月7日 午前10時)

2 電子入札システムでの参加ができない理由

令和 年 月 日

紙入札参加承認通知書

様

鹿児島県警察本部長 野川 明輝

上記について承認します。

(様式4)

令和 年 月 日

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所在地

商号又は名称

代表者名

連絡者・連絡先

設計図書等に対する質問書

工 事 名	令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事	
工 事 場 所	鹿児島市鴨池新町地内	
質 問 事 項	回 答 (担 当 部 局 で 記 入)	

- 1 設計図書等に対する質問がある場合は、この用紙に質問事項を記入し、提出すること。
- 2 回答は質問者に回答するほか、回答書を閲覧に供する。
- 3 図面、設計内訳(金抜)・仕様書等を十分に閲覧の上、不明な点を質問すること。

(様式 6)

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

(責任者及び担当者)

部 署

氏 名

連 絡 先

令和6年7月12日付けで入札公告のあった「令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事」に係る入札に参加する資格の確認について、下記のとおり誓約し、申請します。

記

- 1 次に掲げる者でないこと。
 - (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - (2) 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年9月27日制定）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当する者
 - (3) 本工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関係がある者
 - (4) 他の入札参加者との間に資本関係又は人的関係がある者
 - (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされた者（手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査の結果に基づき、鹿児島県建設工事入札参加資格審査要綱（平成8年鹿児島県告示第1402号）第5条第5号の規定による知事の入札参加資格の審査を受けて入札参加資格を有すると認められ、かつ、再生計画又は更生計画が認可された者を除く。）
- 2 その他入札参加資格要件の確認に必要な書類の内容については、事実と相違ないこと。

(様式8)

同種工事の施工実績

企業名		
工事 名 称 等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注形態等	
工事 概 要	工種・工法	
	建物用途	
	構造	
	延べ面積	

記入上の注意

- 1 工事が完成し、引渡しが行われているものを記載すること。
- 2 資格要件を満たすものを記載すること。
- 3 日本国内におけるものを記載すること。

(様式9)

令和 年 月 日

発注機関の長

殿

所在地
商号又は名称
代表者名

施工実績・管理実績証明願

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工事名	
工事場所	
契約工期	年 月 日 ~ 年 月 日
工事請負金額	一金
施工形態	(JV・単独) (JV名) (代表者) (構成員) (出資比率： %) (構成員) (出資比率： %) (構成員) (出資比率： %)
技術者等	職名： 氏名：
工事概要	構造： 階数： 延床面積：
発注機関	

令和 年 月 日

上記のことについて証明します。

発注機関の長

印

(記入上の注意)

- 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額（JV形態で施行した場合も同様）を記入すること。
- 「施工形態」の欄は、単独で施工した場合は記入の必要はない。単独を で囲む。
- 「技術者等」の欄は、従事した職名（監理技術者、主任技術者のいずれかを記入）と従事者名を記入する（工事の施行実績のみの証明又は今回結成される特定JVの代表者以外の構成員の場合は削除してもよい。）。
- 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。

(様式10 - 1)

誓 約 書

令和 年 月 日

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印

「令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事」の入札参加資格確認申請において選定した下記配置予定の監理技術者については、現資格有効期限が当該工事予定工期末前に満了するため、必ず更新手続を行わせることを誓約します。

記

氏 名	現資格有効期限
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日

(様式10 - 2)

誓 約 書

令和 年 月 日

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

「令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事」の入札参加資格確認申請において選定した下記配置予定の監理技術者については、当該工事予定工期末前に現監理技術者講習修了証の修了年月日の属する年の翌年から起算して5年を経過するため、必ず更新手続を行わせることを誓約します。

記

氏 名	監理技術者講習終了証の 修了年月日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日

(別紙 1)

提出書類の編冊について

提出書類は、次の順に整理して提出してください（綴らなくてもよい）。

1 入札参加申込み

- (1) 入札参加申込書（様式 1）
- (2) 鹿児島県建設工事入札参加資格審査要綱第 2 条第 3 項に規定する資格審査の結果の通知の写し

2 落札候補者の入札参加資格確認資料

- (1) 入札参加資格確認申請書（様式 6）
- (2) 主任技術者等の資格・工事経験（様式 7）
- (3) 同種工事の施工実績（様式 8）
- (4) その他確認資料
 - ア 一般建設業又は特定建設業の許可について（通知）の写し
上記許可が更新中の場合は、建設業許可更新中証明願
 - イ 建設業許可申請書及び営業所一覧表の写し
 - ウ 現在有効な県建設工事入札参加資格審査結果について
 - エ 登録内容確認書等又は施工実績・管理実績証明願（様式 9）
（登録内容確認書等については、全ての記載がなされていること。また、企業の施工実績と技術者の管理実績が同一でない場合は、それぞれ提出すること。）
 - オ 一級電気工事施工管理技士の合格証明書の写し
 - カ 監理技術者資格者証（電気）の両面の写し（更新中は更新手続き中の証明）
 - キ 監理技術者講習修了証の写し
 - ク 健康保険被保険者証等の写し

(別紙2)

入札上の注意事項

- 1 常に静粛にし、私語は慎むこと。
- 2 入札執行者は、1に違反したと認めたときは退室を命ずることがある。
- 3 入札書は、入札執行者の指示に基づき提出すること。
- 4 入札書は、入札金額、工事名、工事場所、入札年月日、住所及び氏名を明瞭に記載し、押印の上、封筒に入れて(ノリ付け不要)提出すること。
- 5 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を記載すること。
- 6 提出した入札書の書換え、引換え及び撤回はすることができない。
- 7 次に掲げるものは失格とし、その者の入札参加資格は喪失する。
 - (1) 2により退室を命ぜられた者
 - (2) 最低制限価格を設けられている場合において、最低制限価格未満の価格で入札した者
 - (3) 再度入札の場合においては、初度入札に参加しなかった者
 - (4) 再々度入札の場合においては、再度入札に参加しなかった者
 - (5) 事前公表価格(予定価格に110分の100を乗じて得た価格)より高い価格で入札した者
- 8 次に掲げるものは無効とする。
 - (1) 代理権を有しない者のした入札
 - (2) 入札者が他の入札者の代理人と兼ねてした入札又は2人以上の入札者の代理人を兼ねてした者の入札
 - (3) 2以上の入札書(代理人として提出する入札書並びに紙入札参加者が紙入札により提出した入札書を含む。)による入札
 - (4) 入札金額が加除訂正されている入札書による入札
 - (5) 入札要件(入札金額、工事名、工事場所及び氏名)の判明できない入札書、入札要件(入札金額を除く。)の訂正に押印のない入札書及び入札者の押印のない入札書による入札
 - (6) 記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記入した入札書による入札
 - (7) 入札執行者が特に示した入札の条件に違反した入札書による入札
 - (8) 民法第95条に基づく錯誤の入札と入札執行者が認めした場合の入札
 - (9) 失格した者の入札
 - (10) 入札参加資格のない者のした入札
 - (11) 入札参加申込書及び添付書類を提出していない者又は虚偽の入札参加申込みをした者の入札
 - (12) 工事費内訳書を提出していない者又は工事費内訳書が未提出であると認められる者のした入札
- 9 その他
入札に際して関係法令を遵守し、公正な入札を行うこと。

(別紙 3)

入札参加者の皆様へ

県が発注する工事請負契約に係る最低制限価格について、下記のとおり算定し、端数処理することとしましたのでお知らせします。

記

最低制限価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額を用いて、以下の式で算出される額（K）に 100 分の 110 を乗じて得た額（ただし、その額が、予定価格に 10 分の 9.2 を乗じて得た額を超える場合にあっては 10 分の 9.2 を乗じて得た額とし、予定価格に 10 分の 7.5 を乗じて得た額に満たない場合にあっては 10 分の 7.5 を乗じて得た額）の千円未満を切り上げた額とする。

$$K = (A + B + C + D)$$

A：直接工事費の額に 10 分の 9.7 を乗じて得た額

B：共通仮設費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額

C：現場管理費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額

D：一般管理費の額に 10 分の 7.5 を乗じて得た額

（K、A、B、C、Dのそれぞれの計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て 1 円単位とする。）

県建設工事入札参加者の皆様へ

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第12条の規程により
平成27年4月1日以降に指名通知又は入札公告を行う全ての建設工事の入札について、建設業者は、入札の際に「工事内訳書」(入札金額の内訳書)の提出が義務付けられました。

県発注建設工事の入札に参加の際は、以下の点に注意して提出してください。

- 1 「工事内訳書」は、電子入札の場合は入札書に添付して、紙入札の場合は入札書の投函前(委任状の提出と同時)に提出してください。
- 2 「工事費内訳書」は、別添の記載例を参考に、積算体系のレベル2「工種」まで記載してください。
作成に当たっては、レベル2「工種」の記載された「工事費内訳書」の様式が示されている場合は、できるだけその様式を使用してください。
なお、別添の様式以上に詳細に記載した内容であれば、各企業が独自で作成された様式を使用しても差し支えありません。
レベル2「工種」が不明な場合は、質問書により、発注者にご確認ください。
- 3 提出された「工事費内訳書」は、次のとおり取り扱います。
 - (1) 提出された「工事費内訳書」は、返却しません。
 - (2) 提出された「工事費内訳書」は、入札関係書類(公文書扱い)として保管します。
 - (3) 発注機関の指示による修正等を除き、提出された「工事費内訳書」の引換え、変更又は撤回(取消)は認めません。
 - (4) 提出された「工事費内訳書」は、必要に応じ公正取引委員会及び警察本部に提出する場合があります。
- 4 以下に該当する入札参加者の入札行為は、無効の取扱いとなりますので注意してください。

(1) 未提出の場合	「工事費内訳書」が提出されていない場合	
(2) 未提出であると認められる場合	ア	「工事費内訳書」の一部が提出されていない場合(白紙の場合も含む)
	イ	「工事費内訳書」と無関係な書類である場合
	ウ	他の工事の「工事費内訳書」である場合
	エ	「工事内訳書」に押印が欠けている場合(電子入札により「工事内訳書」が提出される場合を除く。)
	オ	指名通知書又は入札説明書に指示された事項を満たしていない場合

項目(日付、契約担当者、住所、氏名(商号)、工事名、工事場所等)の誤字、脱字、記載漏れ(工種等の一部記載漏れを含む。)も、無効の取扱いとなる場合がありますので、ご注意ください。

提出された工事費内訳書は、開札後に対象者のものを確認します。

- 5 電子入札システムで提出する場合の留意事項
 - (1) 工事費内訳書は、以下の種類のファイルとすること。
(PDFファイル、XPSファイル)
なお、ファイルの圧縮は、行わないようにすること。
 - (2) 工事費内訳書のファイル名は、(会社名)+(工事名)とすること。
例：(株) 建設 工区.pdf、(株) 建設 工区.xps
工事名については、工事箇所、工区名が判別できれば簡略化してよい。

「工事費内訳書」記載例

注 意 事 項

令和 年 月 日

契約担当者 殿
(鹿児島県警察本部長名)

住 所 市 町 番 号
株式会社 建設
氏 名 代表取締役

紙による代理入札のみ 代 理 人 印

工 事 費 内 訳 書

工事名	道路改築工事(1工区)
工事場所	国道 号 鹿児島市 町地内

工種等	見積金額(円)				割合 (%)
	千	百	十	円	
道路改良	6	1	3	9	100
土工	1	8	1	8	30
法面工	1	5	6	7	25
擁壁工	2	3	8	5	39
雑工		3	6	7	6
直接工事費	6	1	3	9	100
共通仮設費計		5	7	0	
純工事費	6	7	1	0	
現場管理費	1	0	4	7	
工事原価	7	7	5	7	
一般管理費計		8	7	5	
工事価格	8	6	3	3	

株式会社 建設

日付は、応札日を記載する。

住所欄は、入札参加者の所在地、氏名欄は、商号又は名称、代表者名を記載する。

代理による入札の場合は、代理人氏名も記載する。(電子入札の場合は代表者名)

紙入札の場合は、必ず押印のこと(印：代表者印**又は代理人印**)

電子入札の場合押印不要。

記載事項を加除訂正した場合は、訂正印を押印する。

工事名、工事場所は、入札参加指名通知書又は公告文に基づき記載する。

工事の工種ごとに見積金額を記載する。

積算体系のレベル2「工種」まで記載する。

直接工事費については、各工種一式にて計上し記載する。

「割合」欄には、直接工事費に対する工種毎の割合(%)を記載する。

「工事価格」は、入札書に記載した金額と異なっても差し支えない。

入札書・委任状の記載例及び書式

(1) 代表者が出席して入札する場合（入札書1枚） ⇒例1

(2) 代理人が出席して入札する場合（入札書1枚、委任状1枚） ⇒例2

(例1) 代表者が入札する場合⇒本人入札

入札書

一金

円也

工事名

令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工
事

工事場所

鹿児島市鴨池新町地内

上記のとおり入札します。

令和6年〇月〇日

契約担当者

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

〇〇市〇〇町〇〇〇番地

〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 印

注 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載するものとする。

令和 年 月 日 上記入札金額の100分の110に相当する金額で落札決定通知 印

(例2) 代理人が入札する場合⇒代理人入札

入札書

一金

円也

工事名

令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工
事

工事場所

鹿児島市鴨池新町地内

上記のとおり入札します。

令和6年〇月〇日

契約担当者

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

〇〇市〇〇町〇〇〇番地

〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

代理人 △△市△△町△△△番地

△△ △△

印

注 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載するものとする。

令和 年 月 日 上記入札金額の100分の110に相当する金額で落札決定通知 印

委任状

今般都合により、△△市△△町△△△番地 △△ △△ 印 私儀
を代理人と定め、
下記工事の入札並びに見積に関する一切の権限を委任します。

記

工事名 令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事

工事場所 鹿児島市鴨池新町地内

令和6年〇月〇日

〇〇市〇〇町〇〇〇番地

〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 印

契約担当者

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

入札書

一金

円也

工事名

令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事

工事場所

鹿児島市鴨池新町地内

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

契約担当者

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

注 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載するものとする。

令和 年 月 日上記入札金額の100分の110に相当する金額で落札決定通知 印

入札書

一金

円也

工事名

令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事

工事場所

鹿児島市鴨池新町地内

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

契約担当者

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿

所在地
商号 又は 名称
代表者 氏名

代理人 住所
氏名

印

注 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載するものとする。

令和 年 月 日 上記入札金額の100分の110に相当する金額で落札決定通知 印

委任状

今般都合により、
下記工事の入札並びに見積に関する一切の権限を委任します。

私儀
印 を代理人と定め、

記

工事名 令和6年度警察本部庁舎無停電電源装置蓄電池更新工事

工事場所 鹿児島市鴨池新町地内

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

契約担当者

鹿児島県警察本部長 野川 明輝 殿